

## 書 評

呉羽正昭：『スキーリゾートの発展プロセス－日本とオーストリアの比較研究』二宮書店，2017年4月刊，232p.，3,200円（税別）

本書は山地におけるスキーリゾートの発展プロセス，換言するとスキー観光地域の形成・現状・課題について，スキー観光の先進国であるヨーロッパのオーストリアとアジアの日本を対象に，複数の事例地域を取り上げて，時系列に論述した観光地理学の希少な学術書である。

4部9章から構成される本書は，第Ⅰ部の序論ではスキーおよびスキーリゾートに関する国内外の多数の先行研究を丁寧に分析し，スキーリゾートの成立とスキー観光の研究動向を理論的に解説している。続く第Ⅱ部と第Ⅲ部の本論では，日本とオーストリアのスキーリゾートの発展プロセスについて，関連する統計数値を用いた定量分析と，観察・聞き取り調査にもとづく定性分析による実証的研究を行っている。そして，第Ⅳ部の結論では，両国の研究結果からスキーリゾートの発展プロセスの普遍性と地域性を論述するとともに，持続可能な発展傾向を提示している。

なお，本書で使用した膨大な数の文献は，和文316件，欧文（独・英・仏語）123件の総数439件である。また，本書の目次は次のとおりである。

口絵

はじめに

図表一覧

- I 序論 スキーリゾート研究の理論的枠組み
  - 1 スキーリゾートをめぐる研究視角
  - 2 スキーの歴史とスキーリゾートの成立
  - 3 スキー観光に関する研究動向

- II 日本におけるスキーリゾートの発展プロセス
  - 4 日本におけるスキーリゾートの展開
  - 5 日本におけるスキー場の閉鎖・休業
  - 6 日本のスキー観光停滞期におけるスキーリゾートの対応
- III オーストリアにおけるスキーリゾートの発展プロセス
  - 7 アルプス地域におけるリゾート発展プロセス
  - 8 オーストリア・アルプスにおけるスキーリゾートの発展特性
  - 9 ゼルデンにおけるスキーリゾートの発展プロセス
- IV 結論
- 文献
- あとがき

本書にはカラーの表紙カバー写真4枚と口絵15枚，本文のモノクロ写真69枚，主題図（地図表現）36枚，グラフ27枚，統計表・一覧表33枚が掲載されている。このような多彩なビジュアル表現は，記述内容の説得力を高める有効な手段であり，地理書の特徴といえよう。以下に若干の意見を述べることにしよう。

まず，表紙カバー・口絵・本文の写真はすべて著者による撮影であり，しかも撮影年月と適切な説明が加えられている。このことはフィールドワークのエビデンスとして，本文の記述内容の信頼性を高める効果がある。とりわけ口絵の日本とオーストリアの代表的なスキーリゾートのスキー場や集落のカラー写真は，1ページに2枚ずつ掲載しているので，美しく見やすく臨場感あふれる構図になっている。

次に主題図についてみると，日本とオーストリ

アの全国地図や研究対象地域図などの地図表現は、地方自治体や集落の位置、各種施設の分布や土地利用が分かりやすく表現されているので、スキーリゾートの地域的展開が認知できる。例えば、50ページの日本におけるスキー場分布の変化（図4-2）の主題図は、10年毎に空間的变化が分かるように5枚の日本地図を並べて時系列で表現している。80ページの日本におけるスキー人口の都道府県別変化（図5-5）、194、195ページのゼルデンにおける建物分布（図9-14、9-15）も同様の地図表現である。また、60ページに挿入してある日本におけるスキー場の垂直的分布（図4-7）は、高度と緯度・経度の相関関係に着目して描写した興味深い概念図である。この主題図では、スキー場の高度差を西日本から中央日本にかけては経度に沿って東西方向に、東日本では緯度に沿って南北方向に表現することで、スキー場の高低差による規模を明らかにしている。

一方、全国あるいはスキーリゾートの宿泊数やベッド数などの統計数値は、棒、積み上げ、折れ線、帯、面、散布、組み合わせなど多種類のグラフで表現することで、事象の時間的・空間的な変化を的確に描写している。これは、本書のような長文で専門知識を要する学術書には、記述内容の説得力を補うことで読者の興味を引き、読書の持続性を保つ効果がある。また、統計表や一覧表は、国や地域別、年次別に複数の項目を併記して多くの情報を提示し、しかも1行間隔で灰色の網掛けをして、読者の目移りを防ぐ工夫がなされている。ただし、項目が多く文字が小さいので見づらいのが難点である。

なお、アルプス地域の地勢、地質構造、鳥瞰図などほんの一部の地図を除けば、掲載している主題図、グラフ、表の大部分は著者の原図である。このことで、実証的研究にもとづいた本書の確固たる信頼性を得ているといえよう。

本文の内容については、著者の優れた語学力による文献解説、現地における綿密な調査による事象分析などにより、正確に論述されている。結論では、両国のスキーリゾートの持続可能な発展において喫緊の課題を明記している。オーストリアでは地球温暖化による雪不足の対応を述べている。一方の日本については、発展するインバウンド・ツーリズムの対応として、外国人スキーヤーのスキー文化、つまり行動様式を認識した新たなサービス展開の必要性を指摘している。

日本では、2008年10月の観光庁創設を契機にインバウンド・ツーリズムに対応するハード面・ソフト面の諸整備が進展するようになった。その効果もあって、訪日外国人は2008年の835万人から2016年には2,403万人に約3倍に増加した。現在では、多国籍の外国人が大都市のみならず地方にも大勢訪問している。これまで日本人観光客には関心の薄かった地域資源が、外国人観光客によって評価され、日の目を見る時代が到来したのである。

なお、両国のスキーリゾートにおけるスキーヤーの意見、宿泊施設の経営、観光団体組織の運営などの実態が、アンケートや聞き取りなどの意識調査で明記されておれば、地域的な課題が一層見出されたのではないかと思う。また、ページ数を抑制するために、文字のポイントを小さくして1ページ当たりの字数を1,258字（37字×34行）に多くしているが、A5版の本書ではやや見づらい感は否めない。

とは言え、本書は土地を理解する能力に長けた地理学者が、冬季にポピュラーなスキー観光に注目し、長年におよぶスキーリゾート研究の成果を著述する意義は大きく、時宜にかなった比類ない名著であると思う。大学における観光関連科目の講義用テキストとして、また、自然公園・観光関連の行政・研究機関、旅行業界などの図書として

好個の著書である。

(池永正人)

藤塚吉浩著：『ジェントリフィケーション』古今書院，2017年3月刊，191p.，2,800円（税別）

ジェントリフィケーションは、1990年代以降におけるグローバル経済の成長に伴い、その形態を徐々に変化させ、鍵概念となった。本著者はまさしくこの時代に、ジェントリフィケーションに関する論文を数多く執筆したジェントリフィケーション研究の開拓者であり、その研究地域は京都、東京など日本国内に留まらず、イギリス、アメリカ、ドイツなど海外に及ぶ。

本書は10章と、その各章における事例報告を位置付ける「まえがき」から成る。第1章では、ジェントリフィケーション研究、すなわち、ジェントリフィケーションを鍵概念とする研究の世界的動向が紹介されている。まず第1章では、都市再生としての光の側面と、それと同時に発生する立ち退きやコミュニティへの影響に関する研究、第2章ではその発生要因に関する研究（資本化か人間か）第3章では多元化する現象の理論的統合が取り上げられ、第4章では21世紀に入り注目された同現象の学問分野における背景、および資本主義・先進諸国のみならず、旧社会主義国・発展国へと発生地域的にもグローバル化がみられることが書かれている。

第1章は、ジェントリフィケーションに関する海外諸国の研究動向と日本における研究の可能性という章題に表されるように、1960年代のロンドンで同用語が生み出された背景と、その後に関心部衰退に悩まされていた1970年代のアメリカにおいてジェントリフィケーションが歓待されたという時代的推移を記述し、社会的影響（都市へ

の回帰・再活性化・立ち退き）と理論的探求（制度論・段階モデル・地代格差論・新中間階級・マージナルジェントリファイアー）の側面から膨大な数の先行研究を端的かつ明解に紹介し、とりわけ今後は新中間階級に関する研究の重要性が増すことが示唆されている。

第2章では、京都市西陣地区を事例とし、京都市中心部への人口回帰と、その一因でもある中心部のオフィスビル建設に注目し、主に居住者の職業（専門・技術職就業者あるいは学生）、世帯構成（核家族世帯あるいは単身）、住宅所有関係（持家あるいは借家）、前住地域の傾向（市内他地区あるいは他県）に関する定量的データを地区別の国勢調査を用いて示している。また、複数年の住宅地図を用いて従前の土地利用を比較し、西陣織の事業所跡地とそこへの共同住宅の建設による立ち退き発生を示唆している。西陣地区の基幹産業であった繊維工業は、呉服の需要の陰りと出機による地区外生産の増加により1980年代に衰退した。この時期に地価の相対的安さ、歴史的地区としてのイメージの良さなどから共同住宅が建設され、これら共同住宅への専門・技術職就業者の増加が確認された。

第3章では、東アジア諸国におけるジェントリフィケーションの発生傾向として、伝統的住宅あるいは高層共同住宅であること、1980年代以降にはソウルオリンピック開催や外国人観光客の増加を背景に伝統保存への認識が高まり、伝統的住宅が再評価されたことである。この意味で京都市は、日本の主要都市において数少ない第二次世界大戦による被災の少なかった例として好事例と成り得るといえる。京都市のインナーシティは、バブル経済崩壊後の地価の下落と空閑地の存在を背景とし1990年代半ばにジェントリフィケーションを経験したという。

第4章は、2000年代以降のジェントリフィケー